

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06122

研究課題名(和文) 農村地域における高齢者の社会的孤立の実態調査を通じた地域おこしの評価に関する研究

研究課題名(英文) Evaluation of Regional Revitalisation Projects in Rural Areas Through Surveys on Social Isolation of Older Residents

研究代表者

工藤 尚悟 (Kudo, Shogo)

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・特任研究員

研究者番号：20755798

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は過疎高齢化が進む農山村地域において様々な形態で実施されている地域おこしと、それらが高齢者の社会的孤立に対しどのような関係を持ちうるのかを明らかにすることに取り組んだ。本研究は、住民の生活環境調査とワークショップにて構成され、生活環境に関する項目(交通、買物、医療アクセスなど)、経済状況、農作業の有無、満足度・孤立度、および地域おこし活動への考えについて明らかにした。秋田県の4自治体を対象とし、うち2自治体において60歳以上の個人を対象としたアンケート調査を実施した。特に地理的要件と高齢者の生活状況、および生活満足度の関係を分析し、地区単位での政策議論に活用されるデータの提供を行った。

研究成果の概要(英文)：This research project examined possible relationship between regional revitalization activities and the current living conditions of older residents in rural areas, particularly in terms of their state of social isolation. This project was composed of (I) large scale surveys on living conditions (access to services, financial condition of households, farming activities, general satisfaction level and isolation level, etc), and (II) participatory workshop. Fieldwork was conducted in four municipalities in Akita prefecture and questionnaire surveys were conducted in two municipalities with targeting those residents who are older than 60 years old. Because the field surveys were conducted at residential scale units, detailed analysis with geographical conditions of study areas was conducted. This research project provided data on the general living conditions of older residents at the communal level, which are expected to be used in the local policy discussions for rural communities.

研究分野：農村社会学

キーワード：高齢社会 農村地域 高齢者 孤立 地域おこし

1. 研究開始当初の背景

日本は急速な人口減少と高齢化の社会フェーズに突入しており、今後の社会のあり方を政治、経済、医療・介護、コミュニティなどの様々な側面とスケールにおいて再検討していく時期にある。このうち、コミュニティのスケールにおける人口減少と高齢化を都市部に先駆けて経験しているのが、地方であり、その中でも特に農山村地域である。過疎化は高度経済成長期から現れており、近年も続く人口の社会減少の影響を受けて、農山村集落においては、住民間での協働を基礎に維持されてきた集落機能が低下傾向にある。日本の総人口が減少フェーズに入る直前の 2005 年頃より、集落人口の 50%以上が 65 歳以上の高齢者であり、農地や共有地の管理、年間行事などの存続が担い手の高齢化や不足によって困難な状況になっている集落を「限界集落」とする論が提唱された(大野 2008)。集落の限界化について、より詳細な調査を通じて、限界化プロセスの進行に伴う具体的な住民意識の変化や(小田切 2009)、生活環境や資源管理の状況の変化について分析を行った研究がある(Kudo&Yarime, 2012; 新沼 2009)。国外の事例では、農山村地域において比較的高齢化率が高い欧州においても、コミュニティの存続に危機感を持つほどの状況にはなく、地域コミュニティ過疎高齢化の影響をうけて、物理的にも機能的にも縮小傾向にあるあるというのは、日本のように急速な人口減少と高齢化を経験している社会に特有なものと考えられる。そのため先行研究についても、高齢者個人の健康や社会参加に関するものが多い(Burholt & Dobbs, 2012)。

国内の農山村地域においては、限界集落をはじめとする地域コミュニティの縮小傾向に対して、主に自治体が主体となり様々な地域おこし、地域づくりの活動が行われている。特に総務省が平成 21 年度より、都市部に居住する若者の農山漁村地域への移住・定住政策の一環としてスタートさせた地域おこし協力隊制度は、毎年実施自治体と隊員数が増加してきており、平成 28 年度には、886 自治体にて 3,978 人の隊員が活動に従事している。近年の地方創生による地域経済の活性化策も加わり、全国的に地域おこしが拡大してきており、今後もこの傾向は続くと考えられる。

その一方で、これらの地域おこし活動に対する統合的な評価の構築が課題として挙げられている。現状では大まかに、「地域資源を活用した住民手動の小規模な社会経済的な活動」が一般的に地域おこしの文脈において成功例として扱われているが、これらの多くが地域活性化を専門とする人々による総評によるものに留まっている(例えば金丸 2009 など)。より統合的な地域おこしの評価の確立が求められていると言える。都市の事例を通じて、まちづくりの評価に関する議論は見られるが(福井ほか, 2009)、農山村地域の地域おこしに関しては、現状では主に自治体による事後

評価等に留まっている。活動の計画前や途中の時期を含む、事前と中間の評価や、評価作業のプロセスをよりオープンにするなどの取り組みが必要となっている。

2. 研究の目的

本研究は、地域おこしの評価に関する議論における新しい視点として、地域コミュニティにおける高齢者の生活状況、特に社会的孤立の状況を用いることを提案し、これを活用した実態調査に取り組むことを目的とした。先述のとおり、国内の人口減少と高齢化の傾向は、少なくともむこう数十年は続くものであり、この影響をうけて地方や農山村地域に位置する小規模自治体においては、過疎高齢化が更に進行することが予測される。このことによって、これまで集落や地域の単位で生じていた限界化が徐々に広域化し、自治体単位においてその対策を講じていく必要性が高まっていくと考えられる。その際に、地域おこしを通じた多様な活動が、日常生活における高齢者の安心感に寄与するものであれば、生活環境に関する満足度も高く、個人の社会的孤立の度合いについても低く抑えられると考えられる。本研究は、そのような仮定に沿って世帯を対象とした調査と具体的な地域おこしの活動についてのフィールドワークを中心に構成された。

3. 研究の方法

本研究での視点とした高齢者の社会的孤立に関する先行研究は、主に都市を事例としたものが多く、無縁化や孤立しなどの深刻な社会課題として指摘されてきている。その一方で、孤立状態に陥りやすいとされる高齢者の一人暮らし世帯については、過疎地と離島においてその出現率が高いことが示されている(河合・板倉, 2014)。しかし、これらの地域をフィールドとした研究は少ない。この背景には、農山村地域においては、農作業や地域単位での住民の共同作業の機会が多くあることから、実際に高齢者の一人暮らし世帯が多い場合にも、住民との交流機会がコミュニティのなかに多く設定されていることが挙げられる。一方で、今後も人口減少と高齢化が進行していくことで、徐々にそのようなコミュニティ内での交流機会も少なくなり、高齢者世帯を中心として、生活に対する全般的な満足度が下がり、社会的孤立の状態に陥る住民が徐々に増える可能性が示唆される。本研究では、はじめに、人口減少率と高齢化率が全国で最も高い秋田県から調査対象地域を選定し、生活環境に関するアンケート調査を行い、住民の生活に対する満足度、また日常生活のなかで感じる社会的孤立・孤独の度合いを把握した。次に、「コミュニティの中心」という視点を用いて、具体的に住民間の交流を醸成するプログラムを実施した。「コミュニティの中心」とは、人々が気軽に集まり、コミュニケーションを持つことができるような拠点的な場所

(広井 2008) のことであり、住民間の交流の機会を増やすという機能において、このような場を創っていくことが、地域おこしの活動の目的のひとつと考えることができる。

4. 研究成果

本報告では、本研究における基礎的なデータとなった高齢者の日常の暮らしぶり和生活環境に対する満足度・孤立度を明らかにした生活環境アンケート調査の内容について報告することとする。この調査は、秋田県的美郷町と大仙市において実施することができた。調査対象は、60 歳以上の個人とし、アンケート票を郵送、返信用封筒にて返送してもらう形式にて実施した。アンケート票は、①世帯の基本情報(人数、年齢、居住地域)、②生活環境と暮らしぶりに関する項目(交通、買物、収入に対する満足度など)、③生活環境に関する満足度に関する項目の、18 の質問により構成された。

はじめに、美郷町においては、平成 28 年 2 月に実施し、2,000 人を対象に調査票を配布した。最終的な回収数は 1,167 通であり、回収率は 58.2%であった。大仙市においては、平成 28 年 1 月に実施し、同市内の 8 地区においてそれぞれ 100 通ずつ、合計 800 通を配布した。合計 556 通の返送があり、回収率は 69.5%であった。郵送にて行うアンケート調査としては、どちらの自治体においても高い回収率となった。調査の実施に際して、それぞれの自治体より質問項目や表現について細かなアドバイスを頂いたことで、より住民の関心事項に沿った内容を把握することができたと考えている。一方で、「孤立」や「孤独」などの表現については、設問箇所によっては、その使用を避ける方向でアンケート票を作成したため、本研究で実施した 2 つのアンケート調査については、その結果を厳密に比較することが難しくなった。しかし、大仙市においては、より調査対象者の視点からの日常生活に対する「満足度」を把握することができたため、高齢者の生活状況について広く把握することができたとと言える。以下に美郷町と大仙市におけるアンケート調査の結果を示す。

4-1. 美郷町における生活環境アンケート調査の集計結果

美郷町において実施したアンケート調査からは、UCLA 孤独感尺度を用いた住民の孤独感についての結果と、その他の質問に対する回答を、有効回答の 1,151 通分についてまとめた内容を以下に示す。

4-1-1. 孤独感に関する質問項目の設定と調査の結果

人々の孤独感を定量的に把握するための調査において用いられている UCLA 孤独感尺度を参考に、孤独感に関する 11 項目を設定し、それらに対して、「そう思う」、「どちらとも言えない」、「そう思わない」、「わからない」の 4

つの選択肢のなかから、回答者の現状に最も当てはまるもの 1 つを回答頂いた。11 項目の内容については、表 1 の示すとおりである。また、これら 11 項目に、地域での集まりへの参加に関する 2 項目を追加した。

表 1. 孤独感に関する質問項目

項目	項目の内容	備考
1	私は、周囲の人たちと調子よくいっている。	UCLA 孤独感尺度より選択
2	私は、人との付き合いがない。	
3	私には、頼りにできる人がだれもいない。	
4	私は、今、だれとも親しくしていない。	
5	私の興味や考えは、周囲の人たちとはちがう。	
6	私は、無視されている。	
7	私の社会的なつながりはうわべだけのものである。	
8	私をよく知っている人はだれもいない。	
9	私は、他の人たちから孤立している。	
10	私は、たいへん引っ込み思案なのでみじめである。	
11	私には、知人はいるが、私と同じ考えの人はいない。	
12	私は、地域の催しものへ参加したい。参加している。	追加項目
13	私は、趣味や娯楽の集まりに参加している。	

各項目に対する回答は、項目の内容に対してポジティブな回答については +1 点、ネガティブな回答については -1 点、「どちらとも言えない」と「わからない」場合には、0 点とし、点数化した。項目 1 ~ 11 については、2 ~ 11 が用意された回答の選択肢に対して逆意的な文章となっている。本来の UCLA 孤独感尺度は 20 項目から構成されており、意味的にポジティブな文章とネガティブな文章が 10 問ずつ設定されている。これの簡略版も用意されており、項目数が減るものの、その場合にも複数の逆意的な文章が含まれている。これは、個人の孤独感という主観的な項目について回答者に精査しながら答えてもらうために、あえて同じ内容についてポジティブとネガティブの 2 つの表現を用いて質問する手法となっている。しかし、今回の調査においては、生活環境や暮らしぶりに関する質問もあることや、郵送での実施であることを考慮して、UCLA 孤独感尺度を用いた項目については、20 から 11 に減らすこととした。

それぞれの項目に対する回答と得点の集計を示した表 2 である。ここでは、合計得点が 11 ~ 8 点のグループを「孤独度がとても低い」、7 ~ 4 点のグループを「孤独度が低い」、3 ~ 1 点を「孤独感がやや低い」グループとして示している。合計得点がこれらの 3 つのグループに属する回答者は、現状の生活において孤独感を感じていないか、ある場合にも低い状態にあると言える。

表 2 の「割合(積上げ)」の欄が示すとおり、回答があった 1,151 人のうち、62.8% (721 人) が「孤独感がとても低い」グループに属している。また、「孤独感が低い」グループまでに全体の 79.5% (913 人)、「やや低い」グループまでに 88.9% (1,022 人) が入っていることも示された。総じて、本調査で対象とした 1,151 人については、全体の約 90% の方々が孤独感を感じることがないか、感じていても低い程度であることが明らかに

なった。

これとは対称的に、孤独感を感じている回答者（「やや高い」、「孤独感が高い」、「孤独感がとても高い」の3つのグループの合計）が56人（4.8%）いることも示された。割合としては、全体の5%以下であり、数としては少ないものの、このグループの回答者の属性、生活環境と暮らしぶりについて分析を進めることで、孤独感につながる要件を明らかにすることができると考えられる。また、表2より、「どちらとも言えない」状態にある回答者が全体の6.4%（73人）いることも明らかになった。

表2. 孤独感に関する回答と得点の集計

	合計得点	頻度	割合	頻度 (積上:1)	割合 (積上:1)
孤独感がとても低い	11	333	29.0%	333	29.0%
	10	162	14.1%	495	43.1%
	9	130	11.3%	625	54.4%
	8	96	8.4%	721	62.8%
孤独感が低い	7	57	5.0%	778	67.7%
	6	58	5.0%	836	72.8%
	5	42	3.7%	878	76.4%
	4	35	3.0%	913	79.5%
やや低い	3	29	2.5%	942	82.0%
	2	33	2.9%	975	84.9%
どちらとも言えない	1	47	4.1%	1022	88.9%
	0	73	6.4%	1095	95.3%
やや高い	-1	18	1.6%	1113	96.9%
	-2	11	1.0%	1124	97.8%
	-3	7	0.6%	1131	98.4%
孤独感が高い	-4	6	0.5%	1137	99.0%
	-5	5	0.4%	1142	99.4%
	-6	3	0.3%	1145	99.7%
	-7	2	0.2%	1147	99.8%
孤独感がとても高い	-8	0	0.0%	1147	99.8%
	-9	3	0.3%	1150	100.1%
	-10	0	0.0%	1150	100.1%
	-11	1	0.1%	1151	100.2%

4-1-2. 美郷町でのアンケート調査結果に基づくまとめ

美郷町における調査結果から、いくつかの明確な差異が、対象の1,151人、低孤独感グループ（1,095人）、高孤独感グループ（56人）の間に見られた。具体的には、孤独感の高い住民グループの間には、以下の傾向があると考えられる。

- 1) 60歳代前半の男性である。
- 2) 健康状態に不安があり、実際に定期的に通院をしている割合が高い。
- 3) 収入源については就労収入がある割合が低く、収入に対する満足度も低い。
- 4) 農作業に参加していない。特に「野菜作り」程度の農作業への参加割合が低い。
- 5) 転出子の訪問・帰省の頻度、特に「毎日」と「月に1~2回」の割合が低い。
- 6) 困りごとが合った場合に相談する相手がいない、またはそもそも相談をしない。

上記項目と合わせて、アンケート票の作成時に孤独感に何らかの関係性があると考えたが、調査結果からは明確な傾向が見いだせなかった項目について以下に示す。

- 1) 世帯の構成人数

ひとり暮らしの割合は高孤独グループにおいて他よりも10%ほど高かったものの、同時に世帯人数が3人以上の場合にも孤独感を感じている住民が多く示された。このことより、世帯の構成人数の多さと個人の孤独感の間には特定の関連性がないことが示唆される。

- 2) 独立した交通手段の有無
農山村や積雪の多い地域では自動車を運転できるかどうかによって、個人のモビリティの独立性が大きく左右される。美郷町に限らず秋田県内すべての市町村においてもこのことが当てはまる。このため、交通に関する質問の設定時には、公共交通や知人・親族の運転する車に乗せてもらうなどの方法が主な交通手段である住民は、より高い孤独感を感じているという仮説を持っていた。しかし、調査結果より、そのような傾向はないことが示された。高孤独感グループにおいて、「徒歩・自転車」との回答が一定割合高かったが、実数にすると少数であった。
- 3) 食料品などの買物手段
交通手段に関する回答にも大きく関係するが、孤独感が非常に高く、でかけることさえも億劫であると感じるような住民が一定数いる場合には、より近所さんや友人などに買物を支援してもらう場合があると予測していた。しかし、本調査においては、特段に買物手段について孤独感と関連させて言えるようなことはなかった。
- 4) 転出子の居住地と訪問・帰省頻度
転出子の居住地については、日常的な訪問が難しい県外やその他の地域の場合に孤独感がなくなるのではないかと予測したが、実際の調査結果においてはそのような違いを示すことができなかった。また、訪問や帰省の頻度についてもより明確な違いが現れると予測していたが、実際のデータからは顕著な違いは見られなかった。

孤独感に関する欧米の調査においては、年中行事のうち最も家族とのつながりを意識するクリスマス休暇期間が、最も多くの人々が孤独を感じる時期であることが示されている。これは、クリスマスという家族を中心としたお祝いの時期において、本来であれば自分も家族や他者と一緒に時間を過ごすべき時期にそのような社会的イメージから乖離した状態であることについて、鬱っぽい気持ちになり、それが人々を孤独な状態にすると報告されている。これに習うと、秋田の場合にはお盆とお正月、そして地域のお祭などの時期に帰省しているかどうか、人々が感じる生活の質や孤独感に関わっていると想定された。本調査では、転出家族が「ほとんどこない」と回答した人の割合が全体的に低かったことから、このような転出子の訪問に関連する形で孤独

感につながっている可能性は低いと思われる。

4-2. 大仙市における生活環境アンケート調査の集計結果

大仙市において実施したアンケート調査からは、美郷町で実施した孤独感に関する質問項目を、生活の満足度に置き換えて調査を行った。この結果にとその他の質問項目に対する回答について60歳代、70歳代、80歳代の3つの年齢グループについて比較した内容を示す。

4-2-1. 生活環境に関する満足度

この調査では、生活環境に関する10項目の状態について質問し、「とてもそう思う」、「そう思う」、「どちらとも言えない」、「そう思わない」、「まったくそう思わない」の5段階で点数をつけてもらった。図1のグラフはで5.0点が最も高い点数であり、項目についてとてもよい状態にあると認識していることを、1.0点が最も低い点数であり、項目についてとても好ましくない状態にあると認識していることを表している。3.0点が中間点であり、項目について特段に「よい・よくない」などの意見を持っていない状態を示している。この点数を「しきい値」とし、オレンジ色の点線で表している。点数がこのしきい値の内側にある項目については、総じて回答者の評価が低いことを示しており、外側にある項目については、回答者の満足度が高い状態を示している。

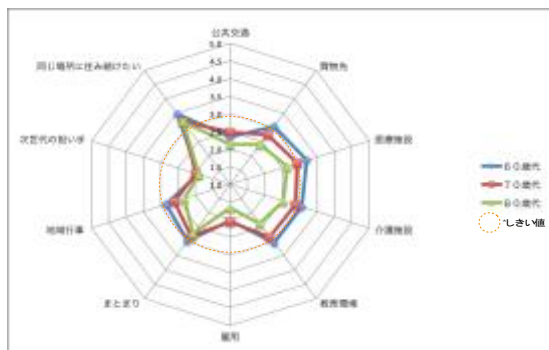


図 2. 年齢グループ別の生活満足度

回答の全体の傾向としては、60歳代、70歳代、80歳代と年齢が上になるにつれて、点数が低くなる傾向が見られた。全体で最も高い点数であったのが、「同じ場所に住み続けたい」という項目であった。いずれの年齢グループにおいても、しきい値よりも大きく高い点数であり、回答者の考えが明確に示された。

一方で、最も低い点数となったのが、「雇用」と「次世代の担い手」であった。ここでの雇用は回答者自身のものと共に、地域全体での雇用機会を含んでいる。

グラフの右側半分に配置されている項目は、より物理的な項目に関するものであり、左側半分にある項目はより地域住民のつながりや協働に関連するものとなっている。右側の項目について状況を改善するためには、よりハード面での対策が必要となる。これに対して

左側の項目に働きかけるためには、交流の場づくりなどよりソフト面での対策が必要となる。総じて、右側のハード面よりも、左側のソフト面での項目において満足度が低い状態が伺える。

4-2-2. 地域での生活についての感じ方

生活環境に関する満足度と合わせて、この調査では、現在居住している地域における回答者自身とまわりの人々との関係についての12の項目について、5段階で点数をつけてもらった。図2では、5.0点が最も高い点数であり、項目についてとてもよい状態にあると認識していることを、1.0点が最も低い点数で、項目についてとてもよくない・好ましくない状態にあると考えていることを表している。3.0点が中間の表現であり、項目について特段に「よい・よくない」という意見を持っていない状態を表す。この点数を「しきい値」として、先の生活環境に関連する項目への満足度についてのグラフと同様に、オレンジ色の点線で示している。点数がこのしきい値の内側にある項目については、総じて回答者の満足度が低い状態を示しており、逆に外側にある項目については、回答者の満足度が高い状態を示している。

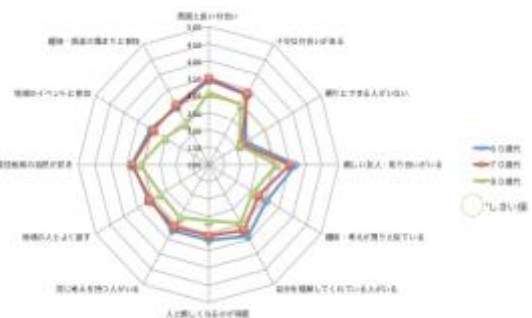


図 1. 居住地域での人付き合いについて

はじめに、「頼りにできる人がいない」の項目については、表現が逆になっているため、しきい値の内側にあることが、ポジティブな回答を示している。これを含めると、総じて居住地域における人付き合いについて満足している住民が多いことが伺える。

60歳代と70歳代の回答については、ほぼ同じ内容となっており、いずれの項目においても、しきい値よりも高い(*「頼りにできる人がいない」以外)となった。その一方で80歳代の回答はいずれの項目においても低い点数となっており、多くの項目でしきい値よりも低い点数となった。特に、「地域のイベントに参加」と「趣味・娯楽の集まりに参加」の項目への点数が目立って低くなっていることから、外出の頻度との関係性が伺える。

他の項目についても、60歳代と70歳代の答えと80歳代の答えの2つの回答群の間で検定を行うことで、80歳代の回答者の間で顕著に点数の低い項目を特定することができると思われる。

4-2-3. 大仙市でのアンケート調査結果に基づくまとめ

大仙市での調査は、市内 60 歳以上の個人、800 名を対象に実施され、同市 8 地区での暮らしの把握につながるデータを収集することができた。回収率が約 7 割と、同様の調査においては高かったことから、地域の方々の関心の高さが伺えた。また、一般に個人を対象とした記述式のアンケート調査では、回答者の年齢が 80 歳以上になると回収率が際立って低くなるが、この点についても本調査では 80 歳代の回答が全体の 2 割以上を占めており、高い回答率が確保できた。本調査の結果より以下の点を考察として示す。

- 1) 交通手段に関する年齢グループでの違い
80 歳代になると自分で運転する自動車で移動する割合が顕著に低くなり、これ以外の交通手段へのニーズの高まりが予想された。これと連動して、買物についても自分でする割合が 80 歳代で低くなっていた。買物に限らず、広く日常生活で必要となる様々なサービスへのアクセスについて検討する際には、80 歳代の住民の需要を軸にすることで、より包括的な対策が検討できると考えられる。
- 2) 生活環境に関する満足度
生活環境に関する項目と地域での生活についての感じ方についての項目への回答より、60 歳代と 70 歳代の回答に大きな違いが見られなかった。一方で、ここでも 80 歳代の回答者の点数がいずれの項目においても低くなる傾向が示された。交通や買物をはじめとした様々なサービスへのアクセス、または健康状態などに関連して点数が低くなる可能性が示唆される。この関係性については、統計手法を用いた分析を通じて、80 歳代が地域の生活環境に対する感じ方が大きく変わる境であるかどうかの確認が必要となる。
- 3) 収入に対する感じ方
いずれの年齢グループにおいても現在の収入について不安に感じている割合が高く、その度合も月に「3~4 万円程度の追加収入があるとよい」という明確な基準が明らかになった。一般的に高齢期の特に退職後に新たな収入機会を得ることは難しい一方で、生活にかかるコストを低く抑える方法にはついては様々な取り組みが考えられる。これらの方法を地域づくりのなかに取り込むことができるのではないだろうか。
- 4) 転出家族の所在地
回答者のうち 6 割の世帯において、転出子やその家族が大仙市とその近隣自治体に居住しており、比較的近くにいることが見えてきた。地域に居住している住民のみで地域のあり方や将来像を検討するだけでなく、地域とつながりのあるこれ

らの住民を地域づくりの話し合いや実際の取り組みの中に如何に取り込んでいくのかが重要になるのではないかと。

- 5) 地域おこし活動に対する考え
世代を問わず、地域おこしに関心を持っていることが見えてきたが、そのことについて世代間で話し合う機会が少ないことが示された。4) の内容にも関連してくるが、地域の将来像について話し合う機会を持ち、協働していくための仕組みづくりの必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- 1) Shogo Kudo., Emmanuel Mutisya, & Masafunmi Nagao, (2015). Population Aging: An Emerging Research Agenda for Sustainable Development. *Social Sciences*, 4(4), pp. 940-966.

[学会発表] (計 1 件)

- 1) Shogo Kudo, “Nurturing Active Mindset among the Local Youth for Rural Sustainability: A New Role of Local Schools in Aging and Shrinking Society”, the 12th Conference of the Japan Society for Global System and Ethics - A World of Sustainability, 11th, November, 2016, Reitaku University, Kashiwa, Chiba, Japan

[図書] (計 3 件)

- 1) Shogo Kudo, Ryu Yanagisawa, (2017) “Building Active Mindset among the Local Youth for Rural Sustainability - New Role of Local Schools in Aging and Shrinking Society” in *Rutledge Handbook on Schools and Schooling in Asia-Special Section: Sustainability in Asia* (in press)
- 2) Shogo Kudo (2016) “Sustainability Field Exercises in Rural Areas: Applying the Community Marginalization Framework to Examine Qualitative Changes in Rural Communities”, in *Sustainability Science: Field Methods and Exercises*, Springer, pp 153-176

6. 研究組織

(1) 研究代表者

工藤 尚悟 (KUDO SHOGO)

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・特任研究員

研究者番号：20755798